

## グリーンイノベーションWG 検討項目一覧

番号	項目名	関係府省庁	頁
1	民有林における開発許可の見直し	農林水産省	1
2	民有林における開発許可の見直し	農林水産省	5
3	国有林野における許可要件・基準の見直し	農林水産省	8
4	国有林野における許可要件・基準の見直し	農林水産省、財務省	14
5	保安林における許可要件・基準の見直し	農林水産省、環境省	18
6	農地における開発許可の見直し	農林水産省	24
7	農地における開発許可の見直し	農林水産省	28
8	農用地区域内における開発許可の柔軟化	農林水産省	31
9	農地法面を利活用した太陽光発電設備設置に係る基準の見直し	農林水産省	35
10	補助金返還義務の見直し	全府省	38
11	市街化調整区域における風力発電機付随設備に係る設置許可の柔軟化	国土交通省	43
12	発電水利権許可手続きの合理化	国土交通省	47
13	自然公園内における小水力発電設備設置に係る審査手続きの簡素化	環境省	52
14	小水力に係る従属発電に関する許可手続きの見直し	国土交通省	55
15	ダム水路主任技術者の取扱いの見直し	経済産業省	59
16	太陽光発電設備の緑地への算入	国土交通省	63
17	地域冷暖房にかかるエネルギープラント附属工作物の都市公園における占用の容認	国土交通省	66
18	下水熱・河川熱等の未利用エネルギーの活用ルールの整備	国土交通省、環境省、 経済産業省、農林水産省	69
19	潜熱回収型給湯器ドレン排水処理に関する行政手続きの統一化	国土交通省	75
20	温室効果ガス排出量に関する報告の一元化・統一化	環境省、経済産業省	77
21	農地におけるガス事業の公益特権の整備及び明確化	農林水産省	80
22	農地におけるガス事業の公益特権の整備及び明確化	農林水産省	84
23	道路への設置許可対象の範囲拡大	国土交通省	86
24	電気自動車にかかる急速充電器の設置促進	経済産業省	88
25	需要家による再生可能エネルギーの選択肢拡大に向けた部分供給取引の明確化	経済産業省、公正取引委 員会	91
26	リチウムイオン電池の取扱いにかかる制度整備	消防庁、国土交通省	94
27	一般家庭の共同設置大規模太陽光のみなし自家消費	経済産業省	102
28	マンション高圧一括受電サービスの普及促進に向けた規制の見直し、高圧一括受電サービス普及促進に係る電気事業法に基づく「主任技術者制度の解釈および運用(内規)」の見直し	経済産業省	105
29	家庭用電気料金メニューの拡充	経済産業省	109
30	需要家のロードカーブ情報の取扱い	経済産業省、消費者庁	112
31	特定電気事業制度の見直し	経済産業省	115
32	特定供給の関係性の緩和	経済産業省	117
33	特定供給の対象となるエリア概念の拡大	経済産業省	119
34	低圧託送料金制度の創設	経済産業省	121
35	ガス導管事業の用に供する導管の道路占用許可	国土交通省、経済産業省	124
36	行政によるガス工事・通信工事跡の受託復旧費用の抑制	国土交通省	127
37	ガス事業託送約款料金算定規則における減価償却費算定方法の緩和	経済産業省	130
38	準工業地域におけるバイオガスの製造の適用除外	国土交通省	133

番号	項目名	関係府省庁	頁
39	ガスパイプラインのインフラ整備に資する占用許可要件等の柔軟化・明確化	農林水産省、国土交通省	136
40	事業系一般廃棄物の3R促進	環境省	147
41	一般廃棄物処理業の許可取得の柔軟化	環境省	151
42	企業グループでの産業廃棄物の自ら処理の促進	環境省	154
43	関連性の強い複数排出事業者の連携による3Rの促進	環境省	158
44	動脈物流を活用した食品リサイクルの促進	環境省、農林水産省	161
45	優良事業者による合理的な範囲での再委託の実施	環境省	166
46	積替え保管の許可基準の明確化	環境省	169
47	船舶・鉄道輸送による静脈物流の効率化	環境省	172
48	汚泥の脱水施設等における廃棄物処理法適用範囲の明確化	環境省	175
49	広域認定・家電リサイクル法大臣認定の簡素化	環境省、経済産業省	178
50	リサイクル品の活用促進	環境省	182
51	リサイクル品の活用促進	環境省	186
52	バイオマスの利活用促進	環境省	189
53	一般廃棄物処理業の許可の更新期間延長	環境省	193
54	特別管理産業廃棄物処理業の許可の産業廃棄物処理業の許可包含	環境省	195
55	廃棄物処理施設に係る建築基準法第51条の適用除外	国土交通省	198
56	処理委託契約書の簡素化	環境省	201
57	マニフェスト報告制度の適用猶予の再開	環境省	204
58	産業廃棄物処理業者の変更届出規制の合理化	環境省	207
59	欠格要件の見直し	環境省	210
60	廃棄物統計の見直し	環境省	213
61	PCB含有基準の見直し	環境省	216
62	自然的原因による汚染土壌の取扱いの見直し	環境省	219
63	浄化槽の法定検査の見直し	環境省	223
(中期的検討項目)	農地における開発許可の見直し	農林水産省	226
	燃料電池自動車向け水素供給の安全規制・事業環境の整備		
	ペットボトルや発泡スチロール製トレイなどの「専ら再生利用の目的となる廃棄物」への位置づけ		
	すべて産業廃棄物として定義されている廃プラスチックの一部を一般廃棄物として定義(廃棄物の処理及び清掃に関する法律の「廃プラスチック」の定義の見直し)		
	一般廃棄物と産業廃棄物の混合廃棄物の適正処理の推進		
	感染性廃棄物の適正処理の推進		
	一般廃棄物に係る処理困難物の指定項目の見直し		
	関係会社間の連携や産業廃棄物処理業者による事前選別・加工等の廃棄物の減量推進		
	資本関係にある会社間における使用済商品の交換・売買に係る古物営業法の取扱いの見直し		
	家電リサイクル法に基づく商品引取時の要件の見直し		
	商品配送車両による下取りの活用		
	港湾利用促進のための廃棄物に係る荷役規制・積替保管規制の見直し		
	下水処理施設におけるバイオマス資源の利用促進		
	県外廃棄物の移動に係る流入規制の見直し		
	広域的に利用可能な廃棄物最終処分場の整備		
廃棄物処理における処理委託契約締結義務要件の見直し			